

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ..... 42社  
主要会社名：ジ-イ東日本販売(株) ジ-イ九州販売(株) ジ-イ・マルコック(株)  
ジ-イ化成工業(株) (株)ジ-イ茨城製作所 統一工業股份有限公司  
(除外) JAPAN STORAGE BATTERY FINANCE EUROPE B.V.  
清算の終了のため。

非連結子会社 ..... 15社

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 ..... 10社  
主要会社名：越南統一工業有限公司 P.T.GS BATTERY INC. SIAM GS BATTERY CO.,LTD.  
(新規) SIAM GS SALES CO.,LTD  
重要性が増したため。  
(除外) 香港統麗有限公司  
清算の終了のため。

持分法を適用していない非連結子会社12社及び9社の関連会社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いている。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

GS BATTERY(U.S.A.)INC.  
統一工業股份有限公司  
天津統一工業有限公司  
GS BATTERY FINANCE UK LTD.  
杰士魅力科電池(上海)有限公司  
台湾傑士菱科股份有限公司  
GS MELCOTEC EUROPE LTD.  
GS MELCOTEC U.S.A.,INC.  
杰士魅力科国際貿易(上海)有限公司

以上9社の決算日は12月31日であるが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成している。

また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はない。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの ..... 決算日の市場相場に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準 ..... 時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品、半製品、原材料(部分品)及び貯蔵品 ..... 総平均法による原価法  
原材料(主要材料)及び仕掛品 ..... 後入先出法による原価法

#### (4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ..... 当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定率法によっている。  
取得金額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却している。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。  
建物及び構築物 ..... 7年～50年  
機械装置及び車両運搬具 ..... 4年～20年

無形固定資産 ..... 定額法

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

債務保証損失引当金

被保証先の借入金に係る保証債務の履行による損失に備えるため、損失発生見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理している。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職時の支給慰労金に充てるため、当社及び一部の連結子会社の内規に基づく期末要支給額を計上している。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。